



平成 27 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社さくらケーシーエス
代 表 者 名 取締役社長 藤 原 邦 晃
コ ー ド 番 号 4 7 6 1 (東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長
友 石 敏 也
TEL (078)391-6571

組織変更及び人事異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 13 日開催の取締役会において、組織変更及び役員・執行役員を含む人事異動について、下記のとおり行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 組織変更 (平成 27 年 4 月 1 日付)

(1) 目的

以下の目的から、組織・体制面での整備を行うものであります。

- ①一般民需向け直販ビジネスを行う事業部門を集約し、首都圏地区へのさらなる取組み強化、自社ソリューション・ERPソリューション・各種コンサルティングなど商品・サービスメニュー拡充、関西・首都圏にわたる営業・SEの相互補完体制を構築することにより、一般民需向け直販ビジネスの強化・拡充を図る。
- ②ヘルスケア分野に対する取組みを明確化し、ヘルスケアビジネスを川上から川下までワンストップでサービス提供できる体制を構築することにより、お客さまニーズへの対応力向上を図る。
- ③SIベンダー会社と協働して公共・一般民需分野向けシステム開発を担う部門を集約することにより、ベンダービジネスの環境変化に柔軟に対応できるSEの相互補完体制を構築し、SIベンダー会社との連携強化を図る。
- ④その他、業容拡大への対応及び組織運営の効率化を図る。

(2) 概要

- ①マネージメントサポートセクターにおいて、総務部・人事部・東京総務部を統合し、「総務人事部」とする。また、人事部の部内室である人事部研修所にビジネスサポートセクター事業推進部の部内室である人材開発室を統合し、「人材開発室」に改称する。
- ②ビジネスサポートセクターにおいて、東京事業推進部を事業推進部に統合する。
- ③金融ソリューション事業部において、金融システム一部の部内室として「情報活用システム室」を新設する。
- ④公共ソリューション事業部において、公共営業部を「公共営業一部」と「公共営業二部」に分割する。
- ⑤公共ソリューション事業部公共営業部の部内室であるヘルスケアビジネス推進室を、「ヘルスケアソリューション部」に改称・昇格し、単独部門化する。
- ⑥システム事業部東京システム営業部・東京システム二部を、産業ソリューション事業部に移管し、それぞれ「東京産業営業部」「東京産業システム部」に改称する。
- ⑦単独部門であるコンサルティング部・ERPソリューション部を、産業ソリューション事業部に編入する。
- ⑧システム事業部において、東京システム一部を「システム一部」に改称する。
- ⑨公共ソリューション事業部公共システム三部を、システム事業部に移管し、「システム二部」に改称する。
- ⑩システム事業部において、東京基盤技術部を「基盤技術部」に、基盤技術部を「神戸基盤技術部」に改称する。

(3) 添付資料 【別紙①】 当社組織図

2. 平成 27 年 4 月 1 日付の人事異動

※ 役職欄に記載している組織名称について、「新役職」は平成 27 年 4 月 1 日付の組織変更後のものを、「現役職」は組織変更前のものを使用しております。

(1) 役員の変動

氏 名		新 役 職	現 役 職
横崎 富美生	—	取締役 兼 常務執行役員 ビジネスサポートセクター担当 兼 事業推進部長	取締役 兼 常務執行役員 ビジネスサポートセクター担当 兼 事業推進部長 兼 東京事業推進部長

(2) 執行役員の変動

氏 名		新 役 職	現 役 職
松田 博治	—	常務執行役員	常務執行役員 総務部長 兼 東京総務部長 兼 総務部 コンプライアンス統括室長
西村 賢	—	常務執行役員 産業ソリューション事業部長	常務執行役員 産業ソリューション事業部長、 コンサルティング部担当
京田 英彦	—	執行役員 ヘルスケアソリューション部長	執行役員 品質管理部長
平山 伸一	—	執行役員 産業ソリューション事業部副事業部長	執行役員 産業ソリューション事業部副事業部長、 ERPソリューション部担当
西上 俊哉	—	執行役員 金融ソリューション事業部副事業部長	執行役員 アウトソーシング企画部 部付部長
菊谷 欣也	—	執行役員 品質管理部長	執行役員 システム事業部副事業部長
白川 利彦	—	執行役員 システム事業部副事業部長	執行役員 公共システム一部長
能登 知人	—	執行役員 産業ソリューション事業部副事業部長 兼 大阪支社長	執行役員 大阪支社長
岩見 直樹	—	執行役員 公共ソリューション事業部副事業部長	執行役員 公共ソリューション事業部副事業部長 兼 公共営業部長
山岸 健一郎	—	執行役員 東京産業営業部長	執行役員 東京システム営業部長
岩倉 是広	新任	執行役員 総務人事部長 兼 総務人事部 コンプライアンス統括室長	人事部長

(3) 部長の変動

氏 名		新 役 職	現 役 職
小林 達弘	総務人事部	情報セキュリティ管理室長	総務部 情報セキュリティ管理室長
安達 久人	総務人事部	人材開発室長	事業推進部 人材開発室長
西川 真司	金融システム一部	情報活用システム室長	品質管理部 シニアマネージャ
福本 敦	公共営業一部長		公共営業部 グループ長

氏 名	新 役 職	現 役 職
勢戸 宏	公共営業二部長	公共営業部 グループ長
吉田 裕喜	公共システム一部長	公共システム一部 グループ長
高田 勝治	公共システム二部長	東京システム一部長
吉本 裕幸	姫路支社長	産業営業二部 グループ長
平田 義秀	東京産業システム部長	東京システム二部長
古牧 宏泰	システム一部長	東京システム一部 グループ長
近江 高史	システム二部長	公共システム三部長
小堀 忠史	基盤技術部長	東京基盤技術部長
大原 雅善	神戸基盤技術部長	基盤技術部長

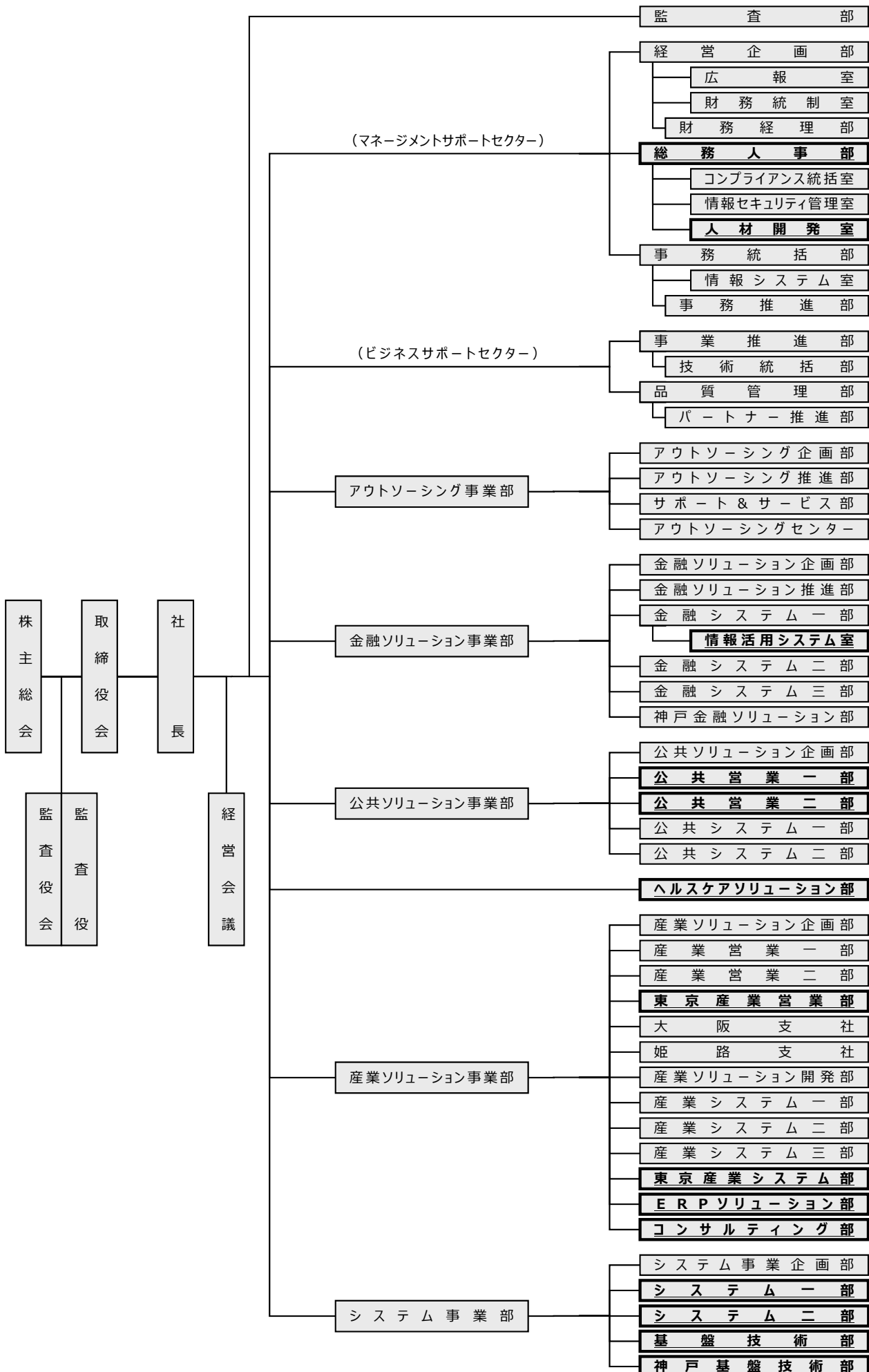
3. 平成 27 年 6 月 26 日付の人事異動

(1) 役員の変動

氏 名		新 役 職	現 役 職
松田 博治	新任	常勤監査役	常務執行役員 (平成 27 年 4 月 1 日付)
藤原 正治	新任	監査役 (社外役員) (公益財団法人兵庫県芸術文化協会副会長 兼 兵庫県立芸術文化センター相談役)	— (公益財団法人兵庫県芸術文化協会副会長 兼 兵庫県立芸術文化センター相談役)
近澤 昭二	辞任	—	常勤監査役
日野 博彦	辞任	—	監査役 (社外役員)

- (注) 1. 上記の異動につきましては、平成 27 年 6 月 26 日開催予定の第 47 回定時株主総会及び同株主総会後に開催される取締役会において、正式に決定される予定です。
2. 藤原正治氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 新任役員候補者の略歴につきましては、【別紙②】をご参照下さい。

以 上



【別紙②】新任役員候補者の略歴

氏名	松田 博治 (まつだ ひろじ)	
生年月日	昭和32年2月3日	
出身地	大阪府	
略歴	昭和54年3月 和歌山大学 経済学部 卒業 昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成11年9月 株式会社三井住友銀行 東神戸法人営業第二部長 平成15年10月 株式会社三井住友銀行 北播磨法人営業部長 平成20年10月 当社 監査部長 平成22年6月 同 執行役員 総務部長 兼 東京総務部長 平成25年4月 同 常務執行役員 総務部長 兼 東京総務部長 平成26年4月 同 常務執行役員 総務部長 兼 東京総務部長 兼 総務部 コンプライアンス統括室長 (現任) 平成27年4月1日 同 常務執行役員 (予定) 平成27年6月26日 同 常勤監査役 (予定)	
所有株式数	2,200株	

氏名	藤原 正治 (ふじわら まさはる)	
生年月日	昭和23年3月19日	
出身地	兵庫県	
略歴	昭和45年3月 関西学院大学 法学部 卒業 昭和45年8月 兵庫県 入庁 平成8年4月 同 生活創造課長 平成12年4月 同 県民生活部生活文化局長 平成15年4月 同 神戸県民局長 平成18年4月 同 県民政策部長 平成19年4月 同 会計管理者 平成22年4月 財団法人兵庫県芸術文化協会 (現 公益財団法人兵庫県芸術文化協会) 副理事長 兼 兵庫県立芸術文化センター副館長 平成25年4月 同 副会長 兼 兵庫県立芸術文化センター相談役 (現任) 平成27年6月26日 同 監査役 (社外役員) (予定)	
所有株式数	0株	